

## カナダが五百万ドル拠出 カンボジアの飢饉救済に

カナダ政府は、うち続く戦争によつて米作に大きな支障をきたし、深刻な飢饉に見舞われているカンボジアの人々を救済するため、赤十字国際委員会とユニセフ（国連児童基金）を通じて五百万ドルを贈ることになった。

マクドナルド外務大臣およびアセリン国際開発省（CIDA）担当大臣によると、カンボジアでは栄養失調のため、二百五十万人の生命が危ぶまれていることが、赤十字国際委員会とユニセフの現地調査団により報告されている。同国の人口は、飢饉、遺棄、戦死、脱出などにより、一九七五年の八百万強から約五百万に減少した。また赤十字国際委員会は、五才以下の幼児はほとんど生存せず、五才から十才までの子供たちも危機に瀕している。と報告している。

## 海底資源も州の管轄に 連邦政府が決定

カナダ連邦政府は、このほど、沿海海底の石油、天然ガス、その他の鉱物資源は、それぞれの該当する州に所属する、と発表した。カナダでは地下の天然資源は州に所属すると憲法で定められている。しかし、沿海大陸棚の海底資

源については憲法に明記されておらず、その管轄権は長い間論争の的になっていた。

今度の決定により、ブリテイッシュ・コロンビアやニューファンランドなど、大陸棚に面している州は広大な海域にわたつて資源所有権を得たことになり、今後はその海底油田などの開発に大いに力を入れることが予想される。

クラーク首相は、この決定について、「海底資源を州所有にしたのは地下資源と同じようにするためだ。カナダがバランスのとれた形で発展するには、それぞれの地域にそれぞれの優先順位を定める能力がなければならぬ。そのためには何らかの財政基盤が必要」と述べている。

## 日本海外石油開発が取得 カナダ北海の石油鉱区権

コロンビア・ガス開発会社（アルバータ州カルガリー。米コロンビア・ガス・システムズ社の子会社）は、このほど、日本海外石油開発と、カナダ北部ボーフォート海における鉱区権を譲渡する契約を結んだ。

契約によると、海外石油開発はコロンビア社がドーム・ベトロリアム社（カルガリー）から買った同社の持ち分三・七五パーセント

のうち三・五パーセントを五千万ドルで取得した。ボーフォート海の鉱区権は、ドーム社が五〇パーセントを握っている。

## ケベック州で大電源開発 十月末に送電開始

モントリオール市の北方およそ五千五百キロの荒蕪たる寒冷地で、現在、世界的規模の大発電開発計画が進行している。これは、ケベック電力公社（ハイドロ・ケベック）の補助機関であるジエームス湾工ネルギー公団（SEB）が一九七三年以来進めてきたプロジェクトで、十月末には第一期工事の最初の発電機が送電を開始した。

第一期工事は、ケベック州からジエームス湾へ注ぐ最大の水路であるグラント河（ラ・グラント・リビエール）に三つ（JUGU, JUC, JUC）の発電所を建設し、イーストマンおよびカニアビスカウ両川を方向転換しようというもの。これらの発電所が完成すると、総出力一億二千六百九十九メガワット、年間電力生産量六百二十六億キロワット時の、一大発電施設となる。

ジエームス湾一帯では、発電開発のほか、鉱産物資源や森林の開発、観光資源の開発・整備も同時に進められている。

## 酸性雨汚染で被害 米加国境沿いの河川や作物

米加国境沿いの農作物、河川、森林は、予想より広い地域にわたつて汚染されていることが、この

ほど発表された米加合同調査報告書で明らかにされた。

報告によると、亜硫酸ガスと窒素酸化物が空中で混ざり合い、硝酸と硫酸の希薄溶液となつて雨と共に降ってくる、いわゆる酸性雨が原因。オンタリオ州では二ツケルの世界的産地であるサドベリー一帯を中心に、百四十か所の湖が魚によつては生存できないほど酸性化し、東部カナダにあるその他数千か所の湖もそういう徴候を示し始めているほか、次のような被害が起っているといる。

- ニューヨーク州北部のアディロンダック地域では、およそ百か所の湖で魚が住めなくなり、観光収入が百万ドル以上も減った。
- ノバ・スコシア州のいくつかの河川では過去二十五年間に酸性度が場合によつては十倍も増え、魚が住むにはほとんど限界に達している。鮭の産卵場になつている河川もあり、鮭の数にも影響がでるものと心配されている。

- カナダで最も生産性の高い森林の大部分は、酸性雨の汚染地域にある。もし汚染が続けば、林産業に大きな経済的影響を及ぼすことになる。

報告によると、カナダでは年間五百万トン、米国ではおよそ二千五百七十万トンの二酸化硫黄（亜硫酸ガス）が排出されている。そのうち、米国から約四百万トンが国境を越えてカナダに入り、五十万ないし七十万トンがカナダから米国に流れているという。

## ケベック州、州民投票へ一歩 「主権・連合」白書を議会に上程

ケベック州のレベック首相は十一月一日、「ケベック・カナダ―新しい協約」と題する白書を州議会に提出した。これは、同首相が唱えてきた「主権・連合」という構想を州政府の公式見解として打出したもので、カナダとは同一の通貨を用い、通商上の関税障壁を設けないなど、「連合」の形をとりながら、政治的には主権を保持する独立国家を提唱している。

この白書に対し、クラーク首相は「連邦カナダの継続と相反するものであり、全く受け入れられない」と述べた。各州政府もきわめて批判的。

白書によると、主権国家としてのケベックは、すべての課税権、領土保全、市民権、裁判権を保持し、北大西洋条約機構や英連邦にとどまり、国連加盟をめざす。一方、ケベックとカナダは、連合体として、物品の流通、市民の通行を自由にし、通貨も共有することになる。

## 六六％はカナダ残留を希望 ケベック州民の世論調査

独立が現状維持か――州民投票が来春予定されているケベック州で、このほど州政府の依頼で世論調査が行われた。世論調査研究センターが実施したこの調査は、千人以上の住民に係員がそれぞれ自宅を訪問し、約一時間、百を